官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　21
入札公告の取消　21
入札公告（建設工事）　21

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　31

招請
資料提供招請に関する公表　31
意見招請に関する公示　34

随意契約
随意契約に関する公示　35

落札
落札者等の公示　36

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月15日
支出負担行為担当官
長野地方法務局長　佐藤　純一
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　20
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
長野地方法務局分室ほか７施設において使用する電気の需給（高圧電力）
契約電力　327kW
予定使用電力量　733,918kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付され、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付された者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
電子調達システム又は〒380―0846 長野県長野市大字長野旭町1108番地長野第２合同庁舎　長野地方法務局会計課主計係　八田　皐、施設係　水落　康孝　電話026―235―6623
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、電子調達システムを利用して取得すること。紙による交付を希望する場合の交付場所及び問合せ先は⑴のとおり。
⑶　入札説明書の交付期限　令和７年12月２日まで（土曜日、日曜日及び祝日は除く。受付時間は、９時00分から17時00分まで。ただし、12時00分から13時00分を除く。）とする。
⑷　入札書の提出期限　令和７年12月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月16日10時00分　電子調達システム及び長野地方法務局地下会議室
⑹　システム障害が発生した場合　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sato Junichi, Director-General of Nagano Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in 8 office buildings ; Contract Demand 327kW, The estimated electricity 733,918kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027.
⑸　Delivery place : As in the tender manual and specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the